

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社SmartEbook.com
【英訳名】	SmartEbook.com. Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 假屋 勝
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市博多区祇園町4番2号
【電話番号】	092(263)5911
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 飯田 潔
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区祇園町4番2号
【電話番号】	092(263)5911
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 飯田 潔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	161,640	197,806	461,584
経常損失 () (千円)	669,855	388,879	1,357,249
四半期(当期)純損失 () (千円)	683,825	461,861	2,202,186
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	681,209	462,559	2,129,568
純資産額 (千円)	2,727,114	816,253	1,279,124
総資産額 (千円)	2,989,685	1,008,626	1,514,275
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	31.16	21.05	100.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.2	80.9	84.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	623,546	454,728	1,327,668
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	165,800	1,180	316,466
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	2,389	2,566	4,323
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,151,313	855,891	1,317,851

回次	第14期 第2四半期連結 会計期間	第15期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円) 21.01	21.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第14期第2四半期連結累計期間、第15期第2四半期連結累計期間、及び第14期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年11月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付で普通株式1株に10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<ファンディング事業>

当社の連結子会社であった(株)SEFは、当第2四半期連結会計期間に保有する全株式を売却したことにより、当第2四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等は、次の通りであります。

当社グループは、前連結会計年度において4期連続して重要な当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても重要な四半期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、当該重要事象等への対応策等については、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 重要事象等について」に記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の期待感による円安や株価上昇傾向となりました。また、消費税増税による景気低迷の懸念がある中、企業業績の改善や個人消費の回復が見られ、景気は回復基調で推移いたしました。

当社を取り巻く環境として、2013年度（2013年4月～2014年3月）の国内携帯電話端末の出荷台数は前年度比5.7%減の3,941万台で、端末出荷台数のうちスマートフォンの出荷台数は2,960万台（前年度比0.4%減）とほぼ前年度並みで、スマートフォン出荷台数比率は75.1%（前年度比4.0ポイント増）に上昇しました。（株式会社MM総研/2013年度通期国内携帯電話端末出荷概況より抜粋）また、電子書籍の市場環境は、2013年の市場規模は1,013億円と大台を突破し、これが2018年には3,000億円を超えると予測されています。（インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2014」より抜粋）

このような状況の中、平成26年第2四半期連結においては、第1四半期と同様に営業損益の改善を図り安定した収益の確保及び不採算事業からの撤退、サービスの統廃合、海外サービスの閉鎖を行いました。売上に関しては国内サービスの効率的なプロモーションに特化し、前年同期比でスマートフォン売上が増加いたしました。費用面につきましてはプロモーション見直し、徹底したコスト削減を行いました。統廃合を行ったサイトのソフトウェア一括費用計上、その他事業の効率・縮小化に伴う事業整理損が発生し、四半期純損失となりました。

この結果、当社グループの連結業績につきましては、売上高197,806千円（前年同期比22.4%増）、営業損失404,178千円（前年同期は営業損失685,638千円）、経常損失388,879千円（前年同期は経常損失669,855千円）、四半期純損失461,861千円（前年同期は四半期純損失683,825千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

コンテンツ事業

コンテンツ事業では不採算である海外エリアからの撤退を決定し、国内事業に注力致しました。スマートフォンユーザーの増加もあり、前年同期よりも売上高は増加したものの、プロモーションコストの回収という点では十分な成果ではなく、既存サイトの改修費や運用保守費、人件費といった固定費を補うには至りませんでした。

この結果、当該事業の売上高は191,447千円（前年同四半期比26.8%増）、セグメント損失279,416千円（前年同四半期は535,687千円のセグメント損失）となりました。

その他の事業

その他の事業では、請求収納代行業務の取次、金融商品の売買を中心に事業展開いたしました。

この結果、当該事業の売上高は6,359千円（前年同四半期比40.5%減）、セグメント損失は7,461千円（前年同四半期は4,601千円のセグメント損失）となりました。

（２）財政状態

総資産

当第２四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて505,649千円減少し1,008,626千円となりました。主な要因と致しましては、損失計上となったこと等により、現金及び預金が461,960千円減少したこと等によるものであります。

負債

当第２四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べて42,779千円減少し192,372千円となりました。主な要因と致しましては、契約解除損失引当金が減少したこと等によるものであります。

純資産

当第２四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて462,870千円減少し816,253千円となりました。要因と致しましては、四半期純損失の計上によるものであります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて461,960千円減少し、855,891千円となりました。当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第２四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、454,728千円（前年同期は623,546千円）となりました。主な減少要因としましては、税金等調整前四半期純損失459,511千円を計上したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第２四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,180千円（前年同期は165,800千円）となりました。これは主に、貸付けによる支出2,000千円、及び貸付金の回収2,852千円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第２四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、2,566千円（前年同期は2,389千円）となりました。これは主にリース債務の返済による支出2,142千円によるものであります。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において営業損失1,423百万円及び当期純損失2,202百万円を計上し、4期連続の営業損失並びに当期純損失となりました。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失404百万円、四半期純損失461百万円と損失を計上する結果となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該重要事象等を解消し、又は改善するため、以下の対応策を講じてまいります。

海外ビジネスからの撤退

国内ビジネスへの回帰と注力の為、全ての海外進出エリア（中国、インド、ベトナム、メキシコ、インドネシア）について撤退することを決定致しました。今後、海外子会社の解散手続きを進め、海外ビジネスに係るコストの削減を行うとともに、海外へ投資した資本の早期回収を実施致します。

国内電子書籍サイトの統合

キャリアや端末別に開発・運用を行った結果、国内電子書籍サイトだけで6サイトが存在しておりました。これらのサイトについて1サイトに統合を行いました。統合により改修や運用コストの大幅な削減とプロモーション効果の向上が見込まれます。

自社開発による配信システム、ビューワーの廃止

従来は自社にて開発を行っていた独自の配信システムや電子書籍ビューワーについて、今後は自社開発を行わず、開発企業が提供しているものを利用します。

技術の革新や進歩といった外部環境の変化が頻繁に発生するインターネット業界において、自社開発のために、それらの変化に合わせた部署や人員を設置することは多大なコストの負担につながります。他社が提供するシステムやビューワーを利用することにより、安定的かつ低コストのシステム運用等が見込まれます。

プロモーション手法の改善

インターネットにおける広告活動は売上拡大に欠かせない要素となっております。従来、主軸としていたアフィリエイト型の広告から、より広い範囲に広告活動が行えるアドネットワーク型の広告に手法を変えることにより、会員継続率や客単価の向上を図り、ストック型のビジネスモデルへの転換を目指します。

社内組織の見直し

業務の効率化の進捗に応じて部署や職務分担の統廃合を進め、機動的に組織体制と人員配置の見直しを行い、組織のスリム化と業務品質の向上をするとともに、更なる役員報酬の減額を行い、固定費削減を実施してまいります。

以上の対応策を推進することにより、国内における安定収益基盤の確保と販売費及び一般管理費の一層の削減、営業損益の改善を図っていく所存です。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢等によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 販売の状況

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	前年同四半期比(%)
コンテンツ事業(千円)	191,447	126.8
その他の事業(千円)	6,359	59.5
合計(千円)	197,806	122.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	72,252	44.7	80,124	40.5
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	56,165	34.7	77,357	39.1

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,380,000
計	62,380,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,942,700	21,942,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	21,942,700	21,942,700		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年4月1日 (注)	19,748,430	21,942,700	-	4,141,876	-	91,376

(注) 平成25年11月5日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っています。これにより、発行済株式総数が19,748,430株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
安嶋 幸直	福岡県福岡市博多区	5,208,040	23.73
株式会社ワイズメンドットコム	福岡県福岡市博多区春町3丁目3-7	1,500,000	6.84
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	396,700	1.81
中村 二三夫	北海道札幌市中央区	171,290	0.78
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1	145,925	0.67
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	111,800	0.51
嶋田 康治	兵庫県たつの市	92,470	0.42
村上 純二	大阪府神戸市中央区	86,070	0.39
野村證券株式会社 (常任代理人 株式会社三井住 友銀行)	東京都中央区日本橋1丁目9-1 (東京都千代田区大手町1丁目2-3)	82,000	0.37
假屋 勝	東京都世田谷区	81,990	0.37
計		7,876,285	35.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	2,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,007,900	210,079	-
単元未満株式	932,300	-	-
発行済株式総数	21,942,700	-	-
総株主の議決権	-	210,079	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,600株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社SmartEbook.com	福岡県福岡市博多 区祇園町4-2	2,500	-	2,500	0.01
計	-	2,500	-	2,500	0.01

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
社外監査役		寶田 健太郎	平成26年3月25日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士松澤博昭氏、公認会計士向山光浩氏による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,317,851	855,891
売掛金	321,284	325,981
短期貸付金	87,319	86,466
未収還付法人税等	1,380	-
その他	57,532	18,667
貸倒引当金	296,647	296,805
流動資産合計	1,488,720	990,200
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	9,623	9,623
その他	15,931	8,801
投資その他の資産合計	25,555	18,425
固定資産合計	25,555	18,425
資産合計	1,514,275	1,008,626
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,065	41,496
未払金	106,052	116,831
未払法人税等	12,201	8,760
契約解除損失引当金	44,338	-
事業整理損失引当金	-	6,474
リース債務	3,843	2,754
その他	9,894	15,351
流動負債合計	233,395	191,669
固定負債		
リース債務	1,756	702
固定負債合計	1,756	702
負債合計	235,151	192,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,141,876	4,141,876
資本剰余金	3,104,327	3,104,327
利益剰余金	5,974,600	6,436,461
自己株式	-	310
株主資本合計	1,271,604	809,433
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,191	6,578
その他の包括利益累計額合計	7,191	6,578
少数株主持分	327	242
純資産合計	1,279,124	816,253
負債純資産合計	1,514,275	1,008,626

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
売上高	161,640	197,806
売上原価	191,376	107,653
売上総利益又は売上総損失 ()	29,736	90,153
販売費及び一般管理費	655,902	494,331
営業損失 ()	685,638	404,178
営業外収益		
地金売却益	10,897	6,469
受取利息	5,356	5,963
未払配当金除斥益	3,400	5,626
為替差益	38,078	-
その他	4,622	2,187
営業外収益合計	62,355	20,247
営業外費用		
為替差損	-	2,932
地金評価損	46,453	-
貸倒引当金繰入額	9	1,887
その他	110	129
営業外費用合計	46,572	4,948
経常損失 ()	669,855	388,879
特別損失		
固定資産除却損	11,670	-
子会社株式売却損	-	631
事業整理損	-	70,000
特別損失合計	11,670	70,632
税金等調整前四半期純損失 ()	681,526	459,511
法人税、住民税及び事業税	2,324	2,414
法人税等調整額	0	-
法人税等合計	2,324	2,414
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	683,850	461,926
少数株主損失 ()	25	65
四半期純損失 ()	683,825	461,861

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	683,850	461,926
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,641	633
その他の包括利益合計	2,641	633
四半期包括利益	681,209	462,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	681,184	462,474
少数株主に係る四半期包括利益	25	85

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	681,526	459,511
減価償却費	35,713	568
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,740	158
契約解除損失引当金の増減額(は減少)	5,106	44,338
固定資産除却損	11,670	-
子会社株式売却損益(は益)	-	631
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	6,474
為替差損益(は益)	39,907	4,692
受取利息及び受取配当金	5,356	5,963
売上債権の増減額(は増加)	4,509	4,695
たな卸資産の増減額(は増加)	9,929	-
未収消費税等の増減額(は増加)	13,244	42,074
長期前払費用の増減額(は増加)	12,238	5,646
仕入債務の増減額(は減少)	24,745	15,567
未払金の増減額(は減少)	32,544	10,614
預り金の増減額(は減少)	3,798	10,668
その他	29,237	7,551
小計	623,501	456,098
利息及び配当金の受取額	5,998	6,128
法人税等の支払額	6,044	4,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,546	454,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	297	-
無形固定資産の取得による支出	156,531	-
敷金の差入による支出	225	-
敷金の回収による収入	1,987	878
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	550
貸付けによる支出	11,476	2,000
貸付金の回収による収入	743	2,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,800	1,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	63	-
自己株式の取得による支出	-	310
配当金の支払額	310	114
リース債務の返済による支出	2,142	2,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,389	2,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,689	5,846
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	750,047	461,960
現金及び現金同等物の期首残高	2,901,360	1,317,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,151,313	855,891

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社グループは、前連結会計年度において営業損失1,423百万円及び当期純損失2,202百万円を計上し、4期連続の営業損失並びに当期純損失となりました。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失404百万円、四半期純損失461百万円と損失を計上する結果となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該重要事象等を解消し、又は改善するため、以下の対応策を講じてまいります。

海外ビジネスからの撤退

国内ビジネスへの回帰と注力の為、全ての海外進出エリア（中国、インド、ベトナム、メキシコ、インドネシア）について撤退することを決定致しました。今後、海外子会社の解散手続きを進め、海外ビジネスに係るコストの削減を行うとともに、海外へ投資した資本の早期回収を実施致します。

国内電子書籍サイトの統合

キャリアや端末別に開発・運用を行った結果、国内電子書籍サイトだけで6サイトが存在しておりました。これらのサイトについて1サイトに統合を行いました。統合により改修や運用コストの大幅な削減とプロモーション効果の向上が見込まれます。

自社開発による配信システム、ビューワーの廃止

従来は自社にて開発を行っていた独自の配信システムや電子書籍ビューワーについて、今後は自社開発を行わず、開発企業が提供しているものを利用します。

技術の革新や進歩といった外部環境の変化が頻繁に発生するインターネット業界において、自社開発のために、それらの変化に合わせた部署や人員を設置することは多大なコストの負担につながります。他社が提供するシステムやビューワーを利用することにより、安定的かつ低コストのシステム運用等が見込まれます。

プロモーション手法の改善

インターネットにおける広告活動は売上拡大に欠かせない要素となっております。従来、主軸としていたアフィリエイト型の広告から、より広い範囲に広告活動が行えるアドネットワーク型の広告に手法を変えることにより、会員継続率や客単価の向上を図り、ストック型のビジネスモデルへの転換を目指します。

社内組織の見直し

業務の効率化の進捗に応じて部署や職務分担の統廃合を進め、機動的に組織体制と人員配置の見直しを行い、組織のスリム化と業務品質の向上をするとともに、更なる役員報酬の減額を行い、固定費削減を実施してまいります。

以上の対応策を推進することにより、国内における安定収益基盤の確保と販売費及び一般管理費の一層の削減、営業損益の改善を図っていく所存です。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢等によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社の連結子会社であった㈱SEFは、当第2四半期連結会計期間に保有する全株式を売却したことにより、当第2四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給与手当	155,238千円	131,442千円
支払手数料	144,443	113,583
広告宣伝費	207,533	154,735

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	2,151,313千円	855,891千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,151,313	855,891

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンテンツ				
売上高					
外部顧客への売上高	150,949	10,690	161,640	-	161,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	150,949	10,690	161,640	-	161,640
セグメント損失()	535,687	4,601	540,288	145,350	685,638

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DVD、配信許諾、物販事業、金融商品の売買、請求収納代行業務、その他を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 145,350千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンテンツ				
売上高					
外部顧客への売上高	191,447	6,359	197,806	-	197,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	191,447	6,359	197,806	-	197,806
セグメント損失()	279,416	7,461	286,877	117,301	404,178

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配信許諾、物販事業、金融商品の売買、請求収納代行業務、その他を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 117,301千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	31円16銭	21円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	683,825	461,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	683,825	461,861
普通株式の期中平均株式数(株)	21,942,700	21,941,865

- (注) 1. 当社は、平成25年11月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付で普通株式1株に10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

株式会社SmartEbook.com

取締役会 御中

松澤公認会計士事務所

公認会計士 松澤 博昭 印

向山公認会計士事務所

公認会計士 向山 光浩 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SmartEbook.comの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SmartEbook.com及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業損失1,423百万円及び当期純損失2,202百万円と4期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失404百万円、四半期純損失461百万円となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、私たちの結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成25年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年8月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年3月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と私たちの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。